

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 G-すららネット 上場取引所 東
 コード番号 3998 URL https://surala.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)湯野川 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理グループ長 (氏名)岩水 敬子 (TEL) 03-5283-5158
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,062	—	301	—	311	—	206	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 210百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	30.87	—
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 2022年12月期第1四半期末をみなし取得日として、ファンタムスティック株式会社を連結子会社化したことに伴い、2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,622	1,970	73.2
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,919百万円 2021年12月期 —百万円

(注) 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120	—	417	—	427	—	284	—	42.57

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社 （社名）ファンタムスティック株式会社

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	6,694,764株	2021年12月期	6,694,764株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,786株	2021年12月期	1,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	6,693,020株	2021年12月期2Q	6,611,552株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明会資料の入手方法）

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載をする予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2022年12月期第1四半期末をみなし取得日として、ファンタムスティック株式会社を連結子会社化し、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っていません。

当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング事業は、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想と、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により、オンライン学習の普及が拡大し、高い水準で関心・注目が続いております。

eラーニング事業を行っているすららネットは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として、その実現に向かって取り組んでおります。

すららネットでは第2四半期連結累計期間において、AI×アダプティブラーニング教材「すらら」「すららドリル」「ピタドリ」の算数・数学のドリル学習に、途中式の正誤判定等を行う、国内初の革新的機能である「途中式判定機能」（特許出願中）を搭載いたしました。また、学校マーケットにおいては、今年度より複数回での申請が可能となったEdTech導入補助金2022の初回申請分が採択されております。こちらは、今後も追加申請による活用が予定されております。さらに、海外マーケットにおいては、インドネシアでアジア開発銀行が外部機関と実施するパイロット事業に参画し、現地公立中学校へ海外向け「Surala Ninja!」を提供しております。

一方で、塾マーケットでは、新規顧客の開拓については堅調ながら、過去の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う通塾の自粛により、生徒数が減少したことなどで、すららネットでの当第2四半期累計期間時点における導入校数は2,068校（前年同期比406校増加）、利用ID数は251,225ID（前年同期比127,202ID増加）となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。これら人員の増加に伴い、企画開発グループにかかる費用につきましては、今期より原価計算を行い、ソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上しております。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,062,564千円、売上原価は280,503千円、販売費及び一般管理費は480,243千円となりました。

当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における営業利益は301,817千円、経常利益は311,607千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は206,614千円となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

〈すららネット課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注2)	海外	BtoC	合計
2021年6月末	1,178	429	55	1,662	23,979	94,199	2,201	3,644	124,023
2021年12月末	1,215	1,336	55	2,606	22,494	404,558	2,710	3,677	433,439
2022年6月末	1,229	784	55	2,068	20,277	224,808	2,276	3,864	251,225

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数については、従来導入校が登録をした生徒利用者数に対し課金されるID課金数と、導入校1校舎につき固定の利用料金を支払う校舎課金利用ID数として内訳を記載しておりましたが、現在学校法人との契約内容はID課金のみであり、また、このID課金数に対する校舎課金数の割合も軽微となっていることから、合算をして記載することと変更しております。なお、過年度についても組替え表示しております。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなeラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。

〈すららネット公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2021年6月末	232	36,101	—	—
2021年12月末	1,126	339,330	484	161,885
2022年6月末	589	167,031	28	4,892

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数を含めております。
2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,622,727千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末は73.2%となりました。また、支払能力を示す流動比率は、当第2四半期連結会計期間末は325.3%となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,781,156千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,496,072千円、売掛金253,719千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は841,570千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア496,709千円、のれん131,908千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は547,461千円となりました。主な内訳は、未払金181,868千円、前受金176,955千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は104,500千円となりました。主な内訳は、長期借入金104,500千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,970,766千円となりました。主な内訳は、資本金298,370千円、利益剰余金1,326,912千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

eラーニング事業において、塾マーケットでは、新規顧客の開拓については堅調ながら、過去の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う通塾の自粛により、生徒数が減少したこと、また、学校マーケットでは期初予測をしていた自治体等の契約が獲得できなかったことにより、2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年3月31日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年8月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、公表時点において、新型コロナウイルス感染症による経済への影響を含む入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,496,072
売掛金	253,719
仕掛品	3,350
前払費用	28,581
その他	5,431
貸倒引当金	△5,997
流動資産合計	1,781,156
固定資産	
有形固定資産	
建物	12,453
減価償却累計額	△43
建物(純額)	12,410
建物附属設備	13,760
減価償却累計額	△683
建物附属設備(純額)	13,076
工具、器具及び備品	5,683
減価償却累計額	△2,988
工具、器具及び備品(純額)	2,695
建設仮勘定	4,344
有形固定資産合計	32,526
無形固定資産	
ソフトウェア	496,709
ソフトウェア仮勘定	91,128
のれん	131,908
無形固定資産合計	719,746
投資その他の資産	
長期未収入金	1,840
差入保証金	65,746
繰延税金資産	23,407
その他	143
貸倒引当金	△1,840
投資その他の資産合計	89,297
固定資産合計	841,570
資産合計	2,622,727

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	6,000
未払金	181,868
未払費用	12,823
未払法人税等	107,740
未払消費税等	18,043
前受金	176,955
預り金	10,883
賞与引当金	33,146
流動負債合計	547,461
固定負債	
長期借入金	104,500
固定負債合計	104,500
負債合計	651,961
純資産の部	
株主資本	
資本金	298,370
資本剰余金	295,370
利益剰余金	1,326,912
自己株式	△1,024
株主資本合計	1,919,628
非支配株主持分	51,137
純資産合計	1,970,766
負債純資産合計	2,622,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,062,564
売上原価	280,503
売上総利益	782,060
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	79,108
貸倒引当金繰入額	△1,152
役員報酬	30,459
給料及び手当	111,197
賞与引当金繰入額	22,940
法定福利費	22,194
旅費及び交通費	9,864
減価償却費	4,651
のれん償却額	6,942
その他	194,037
販売費及び一般管理費合計	480,243
営業利益	301,817
営業外収益	
受取利息	7
貸倒引当金戻入額	44
受取精算金	7,454
その他	3,177
営業外収益合計	10,683
営業外費用	
支払利息	245
為替差損	647
営業外費用合計	893
経常利益	311,607
特別損失	
固定資産除却損	5,688
特別損失合計	5,688
税金等調整前四半期純利益	305,919
法人税、住民税及び事業税	99,942
法人税等調整額	△4,918
法人税等合計	95,024
四半期純利益	210,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,614

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	210,894
四半期包括利益	210,894
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	206,614
非支配株主に係る四半期包括利益	4,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	305,919
減価償却費	77,744
のれん償却額	6,942
差入保証金償却額	563
固定資産除却損	5,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,931
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	245
為替差損益 (△は益)	△481
売上債権の増減額 (△は増加)	87,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,002
前払費用の増減額 (△は増加)	6,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,607
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,963
前受金の増減額 (△は減少)	44,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,865
その他	△4,443
小計	505,908
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△245
法人税等の支払額	△58,313
法人税等の還付額	885
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,444
無形固定資産の取得による支出	△121,443
差入保証金の差入による支出	△53,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,827
その他	1,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、第1四半期連結会計期間において、株式取得によりファンタムスティック株式会社を子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。